

●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

朝鮮民主主義人民共和国創建70周年 慶祝閱兵式と平壤市民群衆デモ

2018年9月10日発『朝鮮中央通信』によれば、同月9日、平壤市の金日成広場で、朝鮮民主主義人民共和国創建70周年慶祝閱兵式と平壤市民群衆デモが行われ、金正恩国務委員長が出席した。

共和国創建70周年慶祝中央報告 大会開催と大マスゲームと芸術公演 「輝く祖国」

2018年9月10日発『朝鮮中央通信』によれば、同月9日、平壤市のメーデースタジアムで金正恩国務委員長の参席の下で、共和国創建70周年慶祝中央報告大会が開催された。また、大マスゲームと芸術公演「輝く祖国」も行われた。

第14回平壤秋期国際商品展覧会開催

2018年9月17日発『朝鮮中央通信』および同月30日付『朝鮮新報』によれば、同日～同月21日、平壤市の三大革命展示館で第14回平壤秋期国際商品展覧会が開催された。同展覧会には、北朝鮮をはじめとして320社が参加した。中国から130社をはじめとし、ロシア、キューバ、イタリア、オーストラリア、マレーシア、バングラデシュ、ベトナム等から計150社の外国企業も参加し、同年春の展覧会よりも50社以上、外国企業が増加したそうだ。

第5回南北首脳会談

2018年9月18、19、20日発『朝鮮中央通信』、青瓦台ホームページによれば、同月18～20日、韓国の文在寅大統領が平壤を訪問し、金正恩国務委員長と第5回南北首脳会談を行った。同月19日には両首脳が「9月平壤共同宣言」に署名したほか、両首脳の臨席の下、南北の国防相が「歴史的な『板門店宣言』履行のための軍事分野合意書」に署名した。両首脳は、20日には白頭山も訪問した。

第16回平壤国際映画祭

2018年9月19日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、平壤国際映画祭が開幕した。

全国通信部門科学技術発表会開催

2018年9月21日発『朝鮮中央通信』によれば、同月19～21日、江原道元山市で全国通信部門科学技術発表会が開催された。同発表会には、300余件の論文が提出され、参加者たちに対して第4世代移動通信発展の動向に対する講義が行われた。

金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合 企業所で非コークス製鉄工程竣工式

2018年9月26日発および同月30日発『朝鮮中央通信』によれば、金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所で、コークスを使わない製鉄工程化の竣工式が開

催された。

金正恩国務委員長が創立70周年を 迎える金策工業総合大学を訪問

2018年9月29日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が創立70周年を迎える金策工業総合大学を訪問した。金正恩国務委員長は「科学で飛躍し、教育で未来を保証しよう」というスローガンを強調し、国の科学技術発展と経済建設を力強く牽引する先頭馬車、機関車となれと大学に対する期待を表明した。

金策工業総合大学で初の国際学術 討論会

2018年10月3日付『朝鮮新報』によれば、同年9月19～20日、金策工業総合大学で「教育と科学研究、生産の一体化」と題して初の国際学術討論会が開催された。

金正恩国務委員長が三池淵管弦楽団 を視察

2018年10月11日発『朝鮮中央通信』によれば、同月10日、金正恩国務委員長が開館を前にした三池淵管弦楽団劇場を視察した。

金正恩国務委員長が三池淵郡を視察

2018年10月30日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が両江道三池淵郡を視察した。金正恩国務委員長

は、内閣が同地区の建設を2021年までに4段階に分けて行う計画をしていることに対して、党の意図とは違おうとし、3段階で2020年10月の朝鮮労働党創建75周年までに終えるようにと発言した。

金正恩国務委員長が元山葛麻海岸観光地区と平安南道陽徳郡温泉観光地区を視察

2018年11月1日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が元山葛麻海岸観光地区と平安南道陽徳郡温泉観光地区を訪問した。

金正恩国務委員長が朝中芸術人の共同公演を観覧

2018年11月4日発『朝鮮中央通信』によれば、同月3日、金正恩国務委員長が平壤市の万寿台芸術小劇場で朝中芸術人の共同公演を観覧した。

金正恩国務委員長が新義州市建設総計画を指導

2018年11月16日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が新義州市建設総計画を指導した。席上、金正恩国務委員長は新義州市を国境関門都市らしくしっかりと建設するためには、現代めのかつ民族的色彩がある雄大な建築物を多く建てなければならないとしつつ、劇場、映画館、体育村、アイススケート場、科学技術図書館をはじめとした公共の建物とホテル、百貨店等の奉仕施設を合理的に配置し、時代的美観が出るように上手に建設しなければならないと発言した。

金正恩国務委員長が先端戦術兵器試験を指導

2018年11月16日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が国防科学院試験場を訪ね、新たに開発した先端戦術兵器試験を指導した。

金正恩国務委員長が大館ガラス工場を視察

2018年11月18日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が平安北道の大館ガラス工場を視察した。同工場は光学ガラスの生産工場として知られてい

る。

金正恩国務委員長が日本海側の水産事業所を視察

2018年12月1日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が日本海側にある朝鮮人民軍5月27日水産事業所、朝鮮人民8月25日水産事業所、朝鮮人民軍1月8日水産事業所などを視察した。

金正恩国務委員長が元山靴工場を視察

2018年12月3日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩国務委員長が元山靴工場を視察した。金正恩国務委員長は、自動化や製品の質向上に対してさまざまな発言を行った。

南北軍事分野合意書の履行状況

2018年11月15日付、同年12月6日および同月11日付『朝鮮新報』によれば、同年9月19日に署名された「歴史的な板門店宣言履行のための軍事分野合意書」の履行について、同年10月1日から非武装地帯(DMZ)と共同警備区域(JSA)で地雷の撤去作業が開始され、JSAでは同月20日に作業が完了。同月25日、JSA内の南北それぞれの監視哨所(GP)、兵力、火器の撤収作業が完了し、JSAの非武装化が実現したとのことだ。

翌10月26日、板門店で行われた南北将官級軍事会談では、今年末までに試験的に撤収することで合意した相互1km以内に近接している11カ所のGP撤収のため、同年11月末までにGPの兵力、装備撤収および完全破壊措置を履行し、同年12月中の相互検証を通じ、年内にすべての措置を完了させることにした。これに基づき、南北は11月1日からDMZ内のGPの撤去作業を開始。同月10日までにGPの兵力や火器の装備の撤収を完了し、次いでGP施設の撤収作業を開始した(8日、それぞれ1カ所を取り壊さず保存することで合意)とのことだ。

南北は、同年11月1日0時から陸・海・空での敵対行為を全面中止した。地上では、軍事境界線から5km以内の区域で砲兵射撃訓練および連隊級以上の野外機動訓練を中止。空中ではMDLを基準に

幅40～80mの軍用機の飛行禁止区域が設定され、東海と西海それぞれの指定海域での砲射撃、海上機動訓練の中止および海岸砲・艦砲の砲口の閉鎖措置が講じられた。

南北は同年11月5～9日、臨津江河口の共同利用をめざして共同調査を行った。調査ではこれまで海図になかった21カ所の暗礁が見つかり、その位置と大きさを確認。南北の民間船舶が自由に行き来できる水路を発見した。南北が軍事合意書で設定した共同利用水域は、北側が開城市南部から黄海南道南東部まで、南側が金浦半島北東端から喬桐島南西端までの70km、面積は280平方kmに及ぶとのことだ。

南北の鉄道共同調査

2018年12月3日、6日および20日付『朝鮮新報』によれば、南北共同の西海線および東海線の鉄道連結・現代化のための共同調査が同年11月30日から行われた。同日午前、南側調査団を乗せて都羅山駅(京畿道坡州市)を出発した列車は、西海線の開城から新義州までの約400km区間の調査を終えた。南側調査団は12月5日、南側に帰還した。調査車両は8日から東海線の調査で使われ、金剛山から豆満江までの約800km区間の調査が17日まで行われた。

東・西海線南北鉄道、道路連結及び現代化着工式開催

2019年1月2日付『朝鮮新報』によれば、2018年12月26日、東・西海線南北鉄道、道路連結及び現代化着工式が開城市の板門駅で行われた。同着工式には、北側から祖国平和統一委員会の李善権委員長、民族経済協力委員会の方剛秀委員長、南側から趙明均統一部長官、金賢美国土交通部長官をはじめとする南北の関係者ら約200人が参加した。また、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)事務局長、モンゴル道路交通開発部長官、ロシア交通部次官、中国国家鉄路局次官補など関連国の鉄道・道路部門の関係者らも同席した。

「新年の辞」

2019年1月1日、朝鮮中央テレビで、金

正恩朝鮮労働党委員長による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「自力更生の旗を高く掲げ、社会主義建設の新たな進撃路を開いていこう!」である。

昨年について、金正恩委員長は「我が党の自主路線と戦略的決断により対内外情勢において大きな変化が起こり、社会主義建設が新たな段階に入った歴史的な年」と定義し、2018年4月の朝鮮労働党中央委員会第7期第3回全会会議で「並進路線の偉大な勝利を土台として我が革命を新たに上昇させ、社会主義の前進速度を継続して高めていく上で転換的意義を持つ重要な契機となりました」と評価している。また、経済建設については「人民経済の主体化路線を貫徹するための闘争において意味があり、重要な前進が成し遂げられました」とし、北倉火力発電連合企業所の電力生産が大幅に伸びたこと、金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所をはじめとする金属工場での主体化の成果を拡大し、化学工業の自立的土台を強化するための事業が力強く推進されたことなどを例として挙げている。また、軍需工業部門においても、人民生活向上のための各種生産を積極的に行ったこと

が指摘されている。

今年の目標については「国の自立的発展能力を拡大強化し、社会主義建設のさらなる一步のための確固たる展望を開かなければならない闘争課題があります」としている。具体的には「自体の技術力と資源、人民全体の高い創造精神と革命的熱意に依拠して国家経済発展の戦略的目標を成果的に達成し新たな成長段階へと移行しなければならない」とし、「自立経済の潜在力を余すことなく発揚し、経済発展の新たな要素と動力を活かすための戦略的対策を講じ、国の人的、物的資源を経済発展に実利的に組織動員しなければなりません。国家経済事業において中心をしっかりと持ち、連鎖の輪を掲げつつ、展望的發展を図りつつ、経済活性化を推進していかなければなりません」としている。また、経済管理の革新、経済的テコの生産活性化と拡大再生産への積極的な適用、人材育成や教育の重要性、産学協同の推進などについての指摘がなされていることが重要な変化と言える。

具体的に注力する部門はまず電力であり、次に石炭工業、なかでも火力発電用の石炭生産、金属、科学、鉄道および交通運輸、機械が例示されている。その次に

人民生活を向上させる上で重要なものとして今年には農業がトップに来ており、次いで畜産、水産、軽工業、建設、山林復旧が例示されている。

南北関係については、2018年を「70余年の民族分裂史上これまでになかった劇的な変化が起こった激動的な年であった」と評価しつつ、各分野の協力の実例を挙げている。今年のスローガンとしては「歴史的な北南宣言を徹底的に履行し、朝鮮半島の平和と繁栄、統一の全盛期を開いていこう!」であり、南北関係の改善に対する意欲を直接的に述べている。

外交については、完全な非核化と核兵器の生産、実験、使用、拡散を行わないことを宣言し、米国との関係改善に期待を持っていることを表明しているが、このままの状況が続けば、「我々としても仕方なく国の自主権と国家の最高利益を守り、朝鮮半島の平和と安全を実現するための新たな道を模索しなければならなくなるかもしれない」とし、新たな行動の可能性についても言及していることに注意が必要である。

ERINA 調査研究部主任研究員
三村光弘